

未払賃金立替払事業（平成 30 年度）の実施状況について

このたび、平成 30 年度における未払賃金立替払事業の実施状況を取りまとめました。その概要は、以下のとおりです。

※ 未払賃金立替払事業とは、企業倒産に伴い、賃金が支払われないまま退職を余儀なくされた労働者に対して、未払となっている賃金の一部を国が事業主に代わり立て替えて支払うもので、独立行政法人労働者健康安全機構が支払等の業務を行っています[参考 1]。

概要

【1】平成 30 年度の立替払状況（）内は、対前年度比。

平成 30 年度の立替払状況は、

- ・企業数は、2,134 件（7.8%増）
- ・支給者数は、23,554 人（4.9%増）
- ・立替払額は、86 億 9,584 万円（0.4%増）

と、すべて前年度を上回りました。[表 1]。

支給者一人当たりの平均立替払額は、36 万 9 千円でした [表 1]。

【2】半期ごとの立替払状況（）内は、対上半期比。

平成 30 年度の半期ごとの立替払状況は、

- ・企業数は、上半期 1,095 件・下半期 1,039 件（5.1%減）
- ・支給者数は、上半期 11,495 件・下半期 12,059 人（4.9%増）
- ・立替払額は、上半期 41 億 128 万円・下半期 45 億 9,455 万円（12.0%増）

となりました [表 2]。

【3】企業規模別の立替払状況

平成 30 年度の企業規模別の立替払状況は、

- ・企業数は、労働者数 30 人未満の企業が最も多く、全体の 91.1%
- ・支給者数は、労働者数 30 人未満の企業に対する合計が最も多く、全体の 51.5%
- ・立替払額は、労働者数 30 人未満の企業に対する合計が最も多く、全体の 58.4%となりました。なお、立替払額は、労働者数 30 人未満の企業と 30 人～299 人の企業をあわせると、全体の 91.5%に上りました（平成 29 年度は 96.7%）[表 3]。

【4】業種別の立替払状況

平成 30 年度の業種別の立替払状況は、

- ・企業数は、商業が全体の 23.0%と最も多く、次いで製造業と建設業が同率
- ・支給者数は、商業が全体の 22.8%と最も多く、次いで製造業、その他の順
- ・立替払額は、製造業が全体の 24.9%と最も多く、次いで商業、建設業の順となりました [表 4]。

【5】立替払状況の推移

企業数は増加に転じ、支給者数、立替払額も平成 29 年度より増加しました [図 1、表 5]。